

7-1. 公募制の取組及びFA(フリー・エージェント)制の取組(平成25年4月1日現在)

都道府県 指定都市	1 公募制の取組 ※「公募制」とは、特定の学校へ異動を希望する教職員を募集して人事異動を行うことを指す。		
	(1)制度の概要	(2)応募者数	(3)配置者数
宮城県	再編統合等の対象となる高等学校等の特色ある学校づくり等を推進するため、意欲・能力・実績などを有する教員を県立学校及び市町村立小中学校から公募	12	5
福島県	校長自ら学校経営ビジョンや求める教師像を公開し、それに応募した福島県高等学校教員の中から校長が構想する学校運営を担い得る人材を確保する。	25	14
茨城県	校長が自ら人材を公募することにより、主体的に学校経営力を発揮し、教職員の意欲や能力を一層生かした特色ある学校づくりの推進を図る。積極的に挑戦しようとする教職員の情熱や意欲を生かし、その能力の一層の発揮とキャリアアップを図る。	12	9
群馬県	県立学校及び公立高等学校の校長が当該校の教育目標や教育計画等を公開して教員を公募し、教員が表明した異動希望を考慮して人事異動を行う。	45	18
埼玉県	「教員人事応募制度」 校長が募集校として希望する旨の申請を県教育委員会に行い、決定された場合一課程当たり2名以内の募集を行う。募集校の校長は、応募教員の中から配置希望者を決定し、県教育委員会に具申する。県教育委員会は具申をもとに配置希望者の人事異動に努める。	182	76
	「県立学校教員人事希望表明制度」 募集校として希望する学校の校長は申請を県教育委員会に行い、決定された場合、すべての教科で募集できる。募集校へ異動を希望する教員は、希望表明用紙を自校の校長に提出することにより、一人3校まで希望表明することができる。自校の校長は、県教育委員会へ推薦書を提出し、県教育委員会は推薦書を参考に異動案を作成する。	461	32
千葉県	県立高等学校15校、県立特別支援学校4校について、意欲と熱意のある教員を公募している。県内の公立小・中・高・特別支援学校の教員を対象に実施。	187	131
東京都	「コミュニティ・スクール」、「児童自立支援施設」、「島しょ地区」、「西多摩地区」について、それぞれの地区等の教育に意欲と適正のある教員を公募し配置することを目的とする。応募資格は現任校に3年以上勤務している者とする。コミュニティ・スクールについては、新規採用後1回目の異動に当たる者は応募の対象とならない。希望者は応募用紙に必要な事項を記入した後、書類・面接選考等を実施し決定する。	221	154
	「都教委公募(進学、中高一貫)」、「学校公募」、「主幹・主任教諭公募」、「異校種期限付公募」について、特色ある学校の教育に意欲と適正のある教員を公募し配置することを目的とする。応募資格は現任校に3年以上勤務している者としており、一部の公募については、新規採用後1回目の異動に当たる者も応募の対象とする。希望者は応募用紙及び添付資料を提出した後、書類・面接選考等を実施し決定する。	680	345
神奈川県	特色ある学校づくりに向けた校長の取組を支援するために、各学校が意欲・能力・専門的知識等必要とする人材の要件を取りまとめ、教職員に周知した上で公募を行う。募集校の決定は教育委員会が行い、募集校の校長が書類審査及び面接で選考し、教育委員会が異動を決定する。	43	27
長野県	公立高等学校では、公募制を希望する校長が、学校のビジョン、転任してほしい教員像を全教員に提示。公募に応じた教員と校長との面談を設定し、その結果を見て異動で配慮する。	9	3
静岡県	校長が公開したグランドデザイン(教育目標や教育計画等)、学校経営計画を参考に、教職員が異動希望の学校を表明する。異動希望を表明した教職員の所属校長の所見、希望先の学校長の意見を参考に人事異動を行う制度	102	57
愛知県	公募制度は、以下の目的を達成するために県立学校における人事異動の一環として実施する。 ①特色ある学校づくりなどの取組に必要な人材の確保を支援する。 ②適材適所の配置を推進し、人事異動の活性化を促進する。	7	5
三重県	学校の活性化をねらいとして、すべての教員が見ることが出来るLAN上に、各校長が学校経営方針及び求める人材を掲載し、それに基づき応募した教諭の中から選考により2名を限度として明らか欠員のある学校について配置する。	19	11
京都府	府立高等学校及び府立特別支援学校で校長の教育方針のもと教育実践を行う教員を公募	37	24
大阪府	各府立学校の教育活動に必要とする能力、資格等(教科指導・生徒指導・校務分掌・部活動など)を持つ人材を府立学校から公募。1校当たり3名以内(課程別、本校・分校別)。	123	65
兵庫県	特色ある学校づくりを進めるため、適性や能力を有する意欲ある教員を適所に配置することにより、県立学校教育の一層の発展に資することを目的とする。公募校の校長が応募した教員の面接を実施した上で、県教育委員会が、公募校の校長及び所属校の校長の意見を参考に、応募した教員の中から、公募校に適する教員の異動を図る。	16	7
奈良県	高校再編統合校、三部制単位制高校及び中高一貫教育実施校において公募制を実施。応募者の中から若干名の異動者を決定し、人事異動により配置	1	1
和歌山県	市町村教育委員会の方針の下、各学校長がビジョンとリーダーシップをもち、先進的、積極的に研究を進め、特色ある学校づくりを推進するため、意欲・能力・実績等を有する教員を県内の公立学校から公募する。	8	4
鳥取県	教職員人事異動公募制度を実施する県立学校は、学校運営上必要とする能力等を有する教職員を公募。 応募する教職員は、公募実施校の中から1校に応募。	7	4
岡山県	公立高等学校と公立中学校の教員を募集し、人事交流を行うことにより、中高連携を推進し、特色ある学校づくりを進めるために必要な資質や意欲を持つ教員の中から募集する。	3	0
山口県	校長が、学校運営方針等を公表し、必要とする人材を公募することにより、学校教育目標の達成や活性化を図るとともに、積極的に挑戦しようとする教職員の意欲を生かし、資質能力の向上を図ることを目的として実施。公募校の校長が、応募した教員の面接を実施した上で、県教育委員会が、校長の意見を参考に、公募校に適する教員の異動を図る。	33	29
高知県	学校経営上、必要とする人材確保の支援を目的として、制度利用の申し出があった学校の中から実施校を決定し、教職員はその中から、希望する1校への応募が可能	2	2
大分県	県立高校1校及び県立中学校において、「特色ある学校づくり」の推進を目的として、教諭を対象に公募を行う。公募を行う学校の校長は、教育目標、めざす学校増、求める人材等を作成し、希望する教諭は必要事項を記入した様式を現任校の校長に提出する。公募実施校の校長は応募者に面接を行い、最終選考は教育委員会で行い、定期人事異動で発表する。	5	2
さいたま市	教職員公募制度を実施する校長は、「特色ある学校づくり(教育活動)」と求める人材を教育委員会に提出し、教職員公募制度を希望する教職員が所属校の校長の許可を得て異動に関する調書を提出する。希望教職員の選考方法は、実施校の校長が定め選考する。	98	50
川崎市	学校は各学校の特色や学校経営計画に沿った教員を公募する。 教員は公示された公募内容を参照し応募する。 応募した教員と学校長が面接し結果を教職員課に報告する。 教職員課は面接結果をもとに異動の可否を決定する。	25	15
横浜市	17年度当初人事から、校長が特色ある学校づくりを実現するため、自らの学校経営方針を明確にし、意欲ある人材を公募することにより、学校組織の活性化や教育活動の充実を図る。また、教員が人材公募校長の求めに応じ、能力を発揮しつつ特色ある学校づくりに寄与することにより、キャリアアップを図る。	—	223
京都市	校長が自校の教育活動の充実に向けて必要とする人材を市立学校に勤務する教員を対象に募集する。	55	48
	LD等により、支援が必要な児童・生徒の教育の充実に向けて小・中学校で実施している通級指導教室を担当する、意欲のある教員を募集する。	3	1
	総合教育センター研究課の次年度の研究領域を研究するために、実績を持つ教員や研究に意欲をもつ教員を公募する。	4	0
大阪市	学校教育ICT活用事業のモデル校において、必要となる人材を公募することにより、モデル校の特色ある学校運営の実現を図るとともに、教員が自らの発意により、特色ある学校づくりに寄与することでこれまで培った情熱や意欲・能力の一層の発揮が図れるようにする。	23	6
北九州市	校長の人事面における裁量の拡大、特色ある学校づくりの推進を図るため、市立小・中・特別支援学校、幼稚園、高等学校、高等専修学校に勤務する教諭の中から公募	45	23
合計	28県市	2,493	1,391
(参考)平成23年4月1日現在合計	26県市	1,575	932

都道府県・ 指定都市名	2 FA(フリー・エージェント)制の取組 ※「FA(フリーエージェント)制」とは、一定の経験等を有する教職員が自薦により異動先の学校を募集して人事異動を行うことを指す。		
	(1)制度の概要	(2)宣言者数	(3)成立者数
佐賀県	自らの得意分野を伸ばすことや学校活性化への貢献を希望する教員が、教育委員会を通じて公表して異動先の学校を募集し、特色ある学校づくり等をすすめる学校と当該教員の意向が合致したことをもとに、地教法等の規定に従って当該教員の人事異動を行う制度	67	47
横浜市	教職員が自らの意思や能力、経験などを活かすことができる学校を募集する。また、受け入れ側校長が自らの目指す学校づくりに求める人材を確保し、学校組織の活性化や教育活動の充実を図る。	105	96
京都市	教員の情熱や意欲を生かし、その能力を一層の発揮を促すため、一定の経験を有する教員が自ら専門性・得意分野をアピールして、転任先を募集する。	44	35
大阪市	教諭が自らの経験を生かし、情熱や意欲・能力を一層発揮できるよう、積極的な発意により自己の教育課題や目標に取り組み始める転任先を募り、その募集に応じた校長と協議し、人事異動の成立を図ること教職員組織の活性化を図るもの	23	17
合計	4県市	239	195
(参考)平成23年4月1日現在合計	4県市	249	208